

会計区分	01	一般会計
------	----	------

令和6年度 事業評価書

事業主体 01900000 市民福祉部 市民課

大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	KPI	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費
		目指す姿					目標値	-
中事業	19	主要な取り組み						
小事業	08	コンビニ交付サービス事業		目標年度	令和6年度			

インプット	事業実施の背景にある課題	マイナンバーカードの交付率は年々上がっている。マイナンバーカードを利用し市民が市役所に出向くことなく、開庁時間外でも証明書を取得できるような環境整備が必要である。				
	対象	市民（本市に住民登録がある方、本籍が本市の方など）				
	目的	コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの運用を行うことで、市民サービスの向上と窓口業務の効率アップを図る。				
	概要	住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムを管理・運用する。 (コンビニ交付サービスの開始日 令和2年11月1日) 令和5年2月1日から令和6年3月31までの期間、証明書の交付手数料を10円に減額する。 令和6年4月1日からは証明書の交付手数料を1通200円としている。				
	事業費（千円）	R02 R03 R04 R05 R06				
	予算額	5,088	10,937	11,213	15,122	13,891
	決算額	4,894	10,548	11,174	13,184	13,175
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	744 / 0				

活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
マイナンバーカード交付率(%)	目標値	20	40	70	100	100
	実績値	21.71	42.03	71.25	81.79	91.15

KPI（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
各種証明書のコンビニ交付率(%)	目標値				50	55
	実績値				60.06	60.01

実績	実績	マイナンバーカード交付数(累計) 52,446件 マイナンバーカード申請済未交付数(累計) 2,120件 コンビニ交付サービスによる各種証明書発行数 28,148件 各種証明書の全証明書発行件数 46,909件 各種証明書のコンビニ交付率(%) 60.01%
	効果	証明書の取得をコンビニエンスストア等でセルフできることにより、窓口の混雑解消及び窓口業務の効率化につながった。
評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	マイナンバーカード専用窓口の設置により、マイナンバーカードの交付率は確実に上がっているが、まだマイナンバーカードの申請に至っていない人や、申請はしたが受取をしていない人が数多くいる。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	コンビニ交付サービスのPRを課全体で行っていること、令和5年2月1日から、コンビニ交付サービス発行手数料を10円としたこと（減額期間は令和6年3月31日までの期間限定）により利用促進され、令和6年4月1日から手数料を200円としたが、目標値を達成できたと考えられる。
アウトカム	実績からR07年度の事業の方向性	引き続きマイナンバーカード専用窓口の設置を行い、庁舎内の申請サポートを実施する。マイナンバーカード未受領者へは広報活動や受領の再通知を行う。 証明書申請の際や、電話等での問い合わせの時に、コンビニ交付サービスのPRを積極的に行う。

アウトプット

アウトカム